

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年2月9日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社中電工

【英訳名】 CHUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小畑 博文

【本店の所在の場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291-7411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員経理部長 四方田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291-7415

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員経理部長 四方田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社中電工 広島統括支社  
(広島市南区皆実町一丁目9番35号)  
株式会社中電工 岡山統括支社  
(岡山市中区平井1164番地2)  
株式会社中電工 山口統括支社  
(山口市大内御堀字黒坊上1316番地1)  
株式会社中電工 島根統括支社  
(松江市西津田四丁目7番10号)  
株式会社中電工 鳥取統括支社  
(鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1)  
株式会社中電工 東京本部  
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号)  
株式会社中電工 大阪本部  
(大阪市北区南森町二丁目2番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	95,388	98,815	145,547
経常利益	(百万円)	10,098	10,460	16,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,083	7,791	10,492
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,769	6,711	17,510
純資産額	(百万円)	210,268	216,924	216,047
総資産額	(百万円)	251,614	253,262	261,858
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	120.39	132.86	178.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	120.15	132.57	177.92
自己資本比率	(%)	82.9	84.9	81.8

回次		第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.58	37.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響により一部に弱さもみられるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復を続けてきた。

建設業界においては、公共投資は減少傾向にあるものの高水準を維持し、民間設備投資は緩やかな増加基調にあるなど、総じて好調な受注環境が続く一方、人手不足など厳しい状況も続いた。

このような状況のもと、当社グループは、営業・工事の各部門が一体となって、太陽光発電設備工事やリニューアル工事の需要を捉えた提案営業など、積極的な営業活動を展開し、また、工事採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底などにより利益の確保に取り組んだ。

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりである。

#### (連結業績)

売上高	988億1千5百万円	(前年同期比	3.6%増)
営業利益	70億4千万円	(前年同期比	28.1%増)
経常利益	104億6千万円	(前年同期比	3.6%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	77億9千1百万円	(前年同期比	10.0%増)

#### (設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業は、完成工事高は914億8百万円(前年同期比2.7%増)、完成工事総利益は135億9千万円(前年同期比14.7%増)となった。

#### (その他の事業)

その他の事業は、その他の事業売上高は74億7百万円(前年同期比16.8%増)、その他の事業総利益は8億1千6百万円(前年同期比2.9%増)となった。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、1億2千2百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努める所存である。

受注環境の悪化

取引先の信用リスク

材料費及び外注費の高騰

保有債券等の時価の下落

自然災害の発生

今後の経済見通しについては、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府による各種政策の効果もあって、国内景気は緩やかな回復を続けていくことが期待される。一方、中国を始めとする新興国の景気が下振れし、景気が下押しされるリスクがある。

このような状況のもと、当社グループは、再生可能エネルギーの買取価格の引き下げなどにより太陽光発電設備工事が減少していくと想定される中で、引き続きリニューアル工事の提案営業を強化するとともに、中国地域における営業基盤の強化、都市圏の事業拡大及び成長戦略による事業拡大などにより受注の確保・拡大を図る所存である。

また、適正な原価管理の徹底や、当社グループ全体での生産性の向上などにより、利益確保に取り組む所存である。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産は2,532億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億9千6百万円の減少となった。これは、投資有価証券の減少87億6千2百万円などによるものである。

負債は363億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億7千3百万円の減少となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少67億1千4百万円、未払法人税等の減少32億6千3百万円などによるものである。

純資産は2,169億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7千7百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加34億7千6百万円、自己株式の取得に伴う減少15億3千2百万円、その他有価証券評価差額金の減少11億6千万円などによるものである。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」ことを企業使命とする企業理念を掲げ、すべてのステークホルダーから高い信頼と評価を頂けるよう、グループ一体となって企業価値の向上を目指すこととしている。

現行の中期経営計画〔2015～2017年度〕では「経営基盤の強化と更なる成長」をテーマとし、「これまでの主要施策の継続による地域に密着したコア事業の強化」と「将来を見据えた成長戦略による事業の拡大」を目指す所存である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,138,117	65,138,117	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	65,138,117	65,138,117		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		65,138,117		3,481		25

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,780,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,276,800	582,768	
単元未満株式	普通株式 80,917		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,138,117		
総株主の議決権		582,768	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。  
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式38株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	6,780,400		6,780,400	10.41
計		6,780,400		6,780,400	10.41

2 【役員の状況】

該当事項なし

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	17,741	22,304
受取手形・完成工事未収入金等	44,473	36,398
有価証券	32,228	31,940
未成工事支出金	5,309	9,475
材料貯蔵品	467	740
商品	888	1,923
その他	4,121	2,622
貸倒引当金	122	78
<b>流動資産合計</b>	<b>105,107</b>	<b>105,326</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	14,857	15,012
土地	12,814	12,935
その他（純額）	3,567	3,271
<b>有形固定資産合計</b>	<b>31,238</b>	<b>31,220</b>
無形固定資産	936	998
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	107,013	98,250
繰延税金資産	16	29
その他	17,703	17,555
貸倒引当金	157	118
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>124,575</b>	<b>115,716</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>156,751</b>	<b>147,935</b>
<b>資産合計</b>	<b>261,858</b>	<b>253,262</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,647	20,932
短期借入金	-	450
未払法人税等	3,403	139
未成工事受入金	2,299	5,243
完成工事補償引当金	36	36
工事損失引当金	8	52
役員賞与引当金	35	-
その他	4,720	4,108
流動負債合計	38,151	30,963
固定負債		
長期借入金	264	152
役員退職慰労引当金	76	106
退職給付に係る負債	4,362	2,656
その他	2,955	2,458
固定負債合計	7,660	5,374
負債合計	45,811	36,338
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	195	189
利益剰余金	202,414	205,890
自己株式	9,260	10,793
株主資本合計	196,830	198,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,954	13,793
為替換算調整勘定	28	1
退職給付に係る調整累計額	2,514	2,496
その他の包括利益累計額合計	17,496	16,289
新株予約権	120	153
非支配株主持分	1,600	1,713
純資産合計	216,047	216,924
負債純資産合計	261,858	253,262

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	95,388	98,815
売上原価	82,744	84,408
売上総利益	12,643	14,406
販売費及び一般管理費	7,146	7,366
営業利益	5,497	7,040
営業外収益		
受取利息	1,622	996
投資有価証券償還益	2,126	1,534
その他	881	934
営業外収益合計	4,630	3,464
営業外費用		
支払利息	0	0
災害事故関係費	9	25
工具器具等処分損	4	1
支払手数料	10	8
その他	4	7
営業外費用合計	29	44
経常利益	10,098	10,460
特別利益		
固定資産処分益	30	33
投資有価証券売却益	-	661
特別利益合計	30	694
特別損失		
固定資産処分損	66	88
減損損失	49	125
投資有価証券評価損	-	9
特別損失合計	116	223
税金等調整前四半期純利益	10,013	10,932
法人税、住民税及び事業税	1,002	496
法人税等調整額	1,804	2,524
法人税等合計	2,806	3,021
四半期純利益	7,206	7,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,083	7,791

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	7,206	7,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,381	1,152
為替換算調整勘定	6	29
退職給付に係る調整額	175	17
その他の包括利益合計	4,563	1,199
四半期包括利益	11,769	6,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,639	6,584
非支配株主に係る四半期包括利益	130	127

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,900百万円	1,985百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,180	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	708	12	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注)平成26年10月31日取締役会決議の1株当たり配当額の内訳 普通配当10円、創立70周年記念配当2円

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,952	50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,809	31	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、区分処理を要しない複合金融商品の保有以外にデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	120.39	132.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,083	7,791
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,083	7,791
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,837	58,640
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	120.15	132.57
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	117	130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日             | 平成27年10月30日 |
| (2) 中間配当金総額           | 1,809百万円    |
| (3) 1株当たりの額           | 31円         |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月7日  |

(注) 平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っている。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社 中 電 工  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。